

# 平成28年度 事業計画書・予算書



平成27年11月15日「市民エアバレー大会」

**一般財団法人新庄市体育協会**

# 目 次

## 平成28年度事業計画

- 定款に定める体育協会の目的及び事業・・・1ページ
- 1. 平成28年度事業推進基本方針・・・1
- 2. 平成28年度新規事業・特徴的事業・・・1
- 3. 役職員体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

## 平成28年度予算の概要

- 1. 収入の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2. 支出の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

## 平成28年度事業の概要

- 1. スポーツ振興事業・・・・・・・・・・4
  - 〔1-1〕スポーツの普及推進に関する事業
  - 〔1-2〕育成強化、競技力向上に関する事業
  - 〔1-3〕サイクルスポーツセンター管理事業
- 2. 新庄市スポーツ施設指定管理事業・・・7
- 3. 新庄市都市公園管理事業・・・・・・・・8
- 4. 新庄市公有財産管理事業・・・・・・・・8
- 5. 最上中央公園指定管理事業・・・・・・・・8
- 6. 法人管理事業・・・・・・・・・・9

# 平成28年度事業計画

## 定款に定める体育協会の目的及び事業

《目的》 新庄市のスポーツを振興し、市民の体力向上と健康の増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

- 《事業》
- 1 市民スポーツの普及及び市民の健康づくりの推進に関する事業
  - 2 選手の育成強化、競技力向上に関する事業
  - 3 スポーツ施設及び市有関連施設の管理運営、整備に関する事業

## 1. 平成28年度事業推進基本方針

### (1) スポーツ普及振興、育成強化事業

市民がスポーツに親しむ環境を整備し、スポーツをとおして市民の健康づくり、市の活性化を進める。また、加盟競技団体はじめ関係機関とともに、少年少女から一般までの選手の競技力向上を図る。

### (2) 施設管理運営事業

スポーツ活動に関する市民ニーズに的確に対応できる公の施設として、施設の特性を生かし、利用者の安全を確保し満足度の高いサービスを提供できるよう管理運営する。

### (3) 法人管理事業

民の立場での公益増進の担い手という公益法人の役割を踏まえ、非営利性を徹底し、透明性の確保など公益法人として求められる内部統制を確実に果たしていく。また、事業の効率的執行に努め、将来にわたり安定的に経営を進める。

## 2. 平成28年度新規事業・特徴的事業

### 《スポーツ振興関係》

- 新庄市総合体育大会を、市民が広く参加できる種目を増やし、かつての市民運動会的なイベントにしていく。
- H29南東北インターハイ新庄市開催のバドミントン競技について、特別強化事業を新庄市と共同で実施する。

### 《施設管理運営関係》

- 新庄市の指定を受け、平成28年度から32年度までの5年間、指定管理者として新庄市のすべてのスポーツ施設を管理運営する。
- 体育施設改修工事に伴う使用休止
  - ・陸上競技場 全天候化等改修のため5月から使用休止の予定
  - ・武道館 耐震補強のため8月から10月まで使用休止の予定

### 《法人管理関係》

- 体育施設指定管理はH28から利用料金制となるため、使いやすさ、応接など施設サービスを高め、利用拡大につなげる。
- 頑張る新庄の選手を応援する市民の輪を広げるとともに、自主財源を確保するため、新庄市スポーツ応援制度（協賛制度）を設ける。
- 職員が責任感、安心感を持って働けるよう、労働環境を整備する。

## 3. 役職員体制

役員17人（理事15人・監事2人）・評議員18人

職員14人 総務企画係（スポーツ振興・法人管理）6人施設管理係（施設管理）8人  
配置職場 体育館9人・野球場3人・すぽーていあ2人

# 平成28年度予算の概要

## 《収入の部》

(千円)

項目	H28 予算額	H27 比	説明
1 財産運用収入	3	0	定期預金・普通預金利子
2 利用料金収入	17,494	12,794	
(1) 新庄市体育施設	13,694	13,694	H28～利用料金制
(2) 最上中央公園	3,800	▲900	H27 実績に基づき減額
3 自主事業収入	20	0	中央公園自主事業参加費
4 体育大会実施委託料	848	0	新庄市総合体育大会
5 新庄市都市公園管理業務委託料	15,115	0	
6 新庄市公有財産管理業務委託料	1,939	▲1,391	中核工業団地管理面積減
7 自動販売機設置料	900	100	
(1) 新庄市体育施設	800	0	
(2) 最上中央公園	100	100	
8 指定管理委託料	100,273	▲5,405	
(1) 新庄市体育施設	80,337	▲5,405	利用料金分減額
(2) 最上中央公園	19,936	0	
9 補助金収入	14,343	96	新庄市からの運営補助金
10 負担金収入	1,190	111	
(1) 加盟競技団体負担金	300	▲15	ラグビー協会脱退による
(2) スポーツ少年団登録料	890	126	登録料(県分)引き上げ
11 雑収益	41	▲59	
計	152,166	6,246	

- 平成28年度予算は、収支ともに平成27年度当初予算比6,246千円の増となった。
- 別紙予算書は、公益法人会計基準に基づいており、減価償却額がマイナスとなっている。
- 新庄市体育施設指定管理が平成28年度から利用料金制となった。
  - ・利用料金制とは施設利用料を指定管理者の収入とするものであり、各年度の利用料の額は次の計算により算出される。
 

《過去5年間の利用料収入の最大・最小を除く3年間の平均の額に0.9を乗じた額》
  - ・この計算による新庄市体育施設利用料金収入13,694千円が増となった。
  - ・利用料金制は、利用者数・利用料収入が経営に大きな影響を及ぼすこととなり、利用者拡大に一層努力する必要がある。
- 公有財産管理業務委託料は、新庄中核工業団地未分譲地の売却により管理面積が少なくなったため、1,391千円の減となった。
- 新庄市体育施設指定管理委託料は、体育館耐震工事終了に伴い体育館の管理料が増額したが、利用料金収入が管理料から減額されたため、差引き5,405千円の減となった。

《支出の部》

(千円)

	H 2 8 予算額	H 2 7 比	説明
1 スポーツ振興費	1 2, 5 2 6	398	
(1) スポーツ普及推進事業費	1, 7 4 8	200	
(2) 育成強化事業費	3, 3 3 1	228	
(3) サイクルスポーツセンター費	2 5 0	0	
(4) スポーツ振興総務費	7, 1 9 7	▲30	
2 新庄市スポーツ施設指定管理事業費	9 3, 7 7 1	8,218	
3 新庄市都市公園管理事業費	1 5, 1 1 5	0	
4 新庄市公有財産管理事業費	1, 9 3 9	▲1,391	
5 最上中央公園指定管理事業費	2 3, 8 6 6	▲860	
6 法人管理費	4, 9 4 9	▲119	
計	1 5 2, 1 6 6	6,246	

- 1 スポーツ振興事業では、多くの市民が楽しめるスポーツ大会の開催、29インターハイに向けた特別強化対策事業など平成27年度からの継続事業を一層充実する。
- 2 施設管理関係事業では、体育館の耐震補強工事が完了し、体育館の指定管理が復活したため、施設管理事業費が大きく増となっている。
- 3 公有財産管理事業費は、新庄中核工業団地未分譲地の売却により管理面積が少なくなったため、1, 391千円の減となった。(収入と同じ)
- 4 平成27年度予算においては、繰越金収入と基金取崩収入を収入と見たが、平成28年度予算は公益法人会計基準に基づき収入としなかったため、前年度比は、繰越金と基金取崩しの充当先(スポーツ普及推進事業費・育成強化事業費)において調整した。

# 1. スポーツ振興事業

## 〔1-1〕スポーツの普及推進に関する事業

平成28年度事業計画																										
<p>(1) 第38回新庄市総合体育大会</p> <p>平成28年度も新庄市の委託を受け、実行委員会設置のうえ各実施団体とともに主管する。市民がスポーツを通じて交流する機会をつくるという趣旨を思い起こし、広く市民の参加が得られるよう、昨年度に引き続き、競技団体主管の大会の他、市民参加大会を体協主導で開催に向ける。</p> <p><b>○新庄市総合体育大会費 848千円</b> (新庄市からの委託料の全額を実行委員会に負担金として拠出)</p>																										
<p>(2) 市民総スポーツ推進事業</p> <p>市民に気軽にスポーツを楽しんでもらい、健康増進と世代間交流を図るため、かつての市民運動会的な、多くの市民が参加できるスポーツ大会を企画、実施する。</p> <p>平成28年度は、市総体参加競技である「市民エアバレー大会」の一層の充実拡大を図る。</p> <p><b>○推進事業費 100千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 (事務用品・賞品・競技用具等) 80</li> <li>・通信費 20</li> </ul>																										
<p>(3) 健康ウォーキング</p> <p>市民にウォーキングを呼びかけ、歩数を記録する日誌の無料配布、完歩認定証・記念楯贈呈などにより継続への励みにしていただく。</p> <p><b>○健康ウォーキング推進費 50千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加記念盾 40 @2,000×20人</li> <li>・消耗品費 5</li> <li>・通信費 5</li> </ul>																										
<p>(4) こども・はばたき事業</p> <p>体力低下、運動面の2極化など子どもの体をめぐるさまざまな問題をみんなで考え、スポーツ少年団とは別の形で子ども対象の体を動かす場づくりをめざす。</p> <p>また、少年少女スポーツ指導者の養成を並行して進める。</p> <p><b>○こども・はばたき事業費 350千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者研修事業 300 (講師謝金200 講師旅費60 会場借上げ料他40)</li> <li>・消耗品費 30</li> <li>・通信費 20</li> </ul>																										
<p>(5) かむてんスポーツクラブへの支援</p> <p>スポーツクラブの目的は体協の主目的「市民へのスポーツの普及」と一致しており、連携して市民へのスポーツの普及を図る。</p> <p>また、スポーツを通じた健康づくり、地域の活性化という共通の目的を持つ市内諸団体と連携を図っていく。</p> <p>《参考》スポーツクラブ会員数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>243</td> <td>283</td> <td>341</td> <td>439</td> <td>445</td> <td>478</td> <td>436</td> <td>406</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table>									H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	243	283	341	439	445	478	436	406	374
H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																		
243	283	341	439	445	478	436	406	374																		

## (6) 広報活動

- ①体育表彰受賞者、国体出場選手、市総体優勝者など各種競技大会において優秀な成績を収めた選手やスポーツの普及振興功労者を、広報により広く市民に周知し、市全体で応援する気持ちと選手のやる気を高める。
- ②ホームページを適切に管理し、各種スポーツ行事の参加者募集、大会結果などの情報を随時掲載するとともに、E-NETなどによる施設利用者へのサービス、申請様式のダウンロードなど加盟団体へのサービスを向上する。
- ③市役所などに「スポーツ情報掲示板」を設置し、各種大会成績などを市民にお知らせする。

### ○広報費 400千円

- ・ 広報紙印刷代 230 市内全世帯回覧 46,000×5回
- ・ ホームページ保守管理料 100
- ・ 消耗品費他 70

## [1-2] 育成強化、競技力向上に関する事業

### 平成28年度事業計画

#### (1) 育成強化事業

平成25年度において、前年成績ポイント制を廃し、強化費は、競技団体が実施する計画的な育成、普及、強化対策に交付することとし、3カ年経過した。

平成28年度においては、育成・普及・強化対策に取り組む競技団体がさらに増えるよう働きかけるとともに、事業成果を検証のうえ、より効果があがるよう競技団体とともに検討を深める。

《平成27年度交付実績》

加盟競技団体 150,000円×5団体=750千円

中体連140千円 小体連120千円 合計1,010千円

### ○育成強化事業費 1,520千円

- ・ 育成強化費 競技団体(7団体) 1,050 特定選手150 中体連・小体連260
- ・ 消耗品費他 60

#### (2) H29南東北インターハイ特別強化事業

平成29年の山形・宮城・福島3県開催の南東北インターハイに向けて、平成27～29年度の3年間、バドミントン競技の特別強化事業を新庄市とともに実施する。

- ・ バドミントン指導者を体育協会職員として配置し、強化指定校(新庄南高)を指導する。
- ・ バドミントン協会特別強化事業に助成する。

### ○南東北インターハイ特別強化事業費 360千円

#### (3) スポーツ少年団

- ①スポーツ少年団各団に、活動助成金・交流大会参加助成金の交付など活動支援を行う。
- ②子供とともに卒業する指導者などが指導者として継続して活動する環境づくりを進める。  
(単位団ではなく本部登録によりスポーツ少年団認定員資格が継続なるようにする)
- ③スポ少活動適正化について、指導者、保護者、学校との話し合いを継続して実施する。

《参考》 スポーツ少年団団員数(中学生含む) ・ 加入率(小学生)の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
団員数	865	840	820	799	751	724	724	753
加入率	29.6%	29.2%	29.5%	28.9%	28.1%	28.0%	23.5%	24.3%

**○スポーツ少年団費 1,008千円**

・県本部登録料	709
団員 @700×730人	511
指導者・本部員 @1100×180人	198
・山形県少年少女スポーツ交流大会参加助成金	92
・山形県スポーツ少年団最上地区協議会負担金	37
・本部員会等会場借上げ代 その他	170

**(4) 体育表彰**

①体育協会表彰規程に基づき、スポーツの普及振興に功績のあった人（功労賞・感謝状）、選手育成に継続して顕著な実績をあげた人（優秀指導者賞）、各種競技会において優秀な成績を収めた人（殊勲賞・奨励賞）を表彰する。

②スポーツ振興功労者は競技団体、学校等からの推薦に基づき選考しているが、推薦団体に偏りが見られることから、表彰すべき人に漏れのないようにするため、体育協会として、役員歴、功績歴などについてデータベース化を図る。

**○表彰費 300千円**

・メダル・盾代	195
・消耗品費（賞状・筒・袋・事務用品代）	65
・筆耕料	20
・通信費	20

**(5) 指導者の養成**

指導者資格取得経費を助成するなど指導者養成及び指導者の指導環境の改善に取り組む。

**○指導者養成費 40千円**

・指導者資格取得経費助成 @20000×2人	40
------------------------	----

**(6) 共同強化学業**

山形県体育協会助成金を活用するなどして、最上地区市町村の体育協会が共同して共通の課題に取り組む。

**○地区共同強化学業費 103千円**

・山形県体育協会負担金	83
・最上地区体育協会連絡協議会負担金	20

**[1-3] 新庄サイクルスポーツセンター管理事業**

平成28年度事業計画

東日本大震災により走路の一部が崩落し、平成25年7月末を以て貸出し休止としている。休止状態ではあるが、施設内での事故防止、施設外への土砂流出防止のため、修繕、草刈りなど平成28年度も適切に管理する。

**○サイクルスポーツセンター管理費 250千円**

・除雪臨時雇賃金	44
・管理用消耗品・原材料費	56
・施設内外草刈業務委託料	100
・施設管理用原材料費	50



## 2. 新庄市スポーツ施設指定管理事業

平成28年度事業計画

これまでに引き続き、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年、新庄市の11のスポーツ施設の指定管理者として指定された。

新庄市体育館 新庄市武道館 新庄市民球場 新庄市民プール 新庄市民スキー場  
新庄市陸上競技場 新庄市相撲場 新庄市テニスコート 新庄市福田運動広場  
福田テニスコート 新庄市横根山運動広場

これら施設は、市民の体育の普及振興を図り、心身の健全な発達に寄与することを目的に設置されており、設置目的に沿い、利用者のニーズに的確に対応しながら適切に管理運営する。

また、体育協会が管理する利点を生かし、競技団体からの施設整備に関する要望を含め、利用者の意見・要望を管理運営に反映させるよう努める。

### ○スポーツ施設指定管理事業費 93,711千円

・職員給与（給料・手当）	16,162
・臨時職員賃金	16,509
・法定福利費（臨時職員含む）	2,915
・福利厚生費	907
・旅費交通費	180
・通信運搬費	620
・消耗品費	5,316
・維持修繕費	3,452
・燃料費	3,533
・光熱水費	18,962
・賃借料	2,419
・保険料	963
・租税公課	3,227
・負担金	284
・委託料	16,663
・退職給付費用	1,200
・手数料	229
・印刷製本費他	230

## 3. 新庄市都市公園管理事業

平成28年度事業計画

新庄市から委託を受け管理する都市公園施設 31カ所

最上公園 東山公園 歴史センター脇広場 八幡公園 福田緑地 中央公園 金沢公園  
末広公園 足達前公園 常葉町公園 谷地田公園 下田公園 中道公園 千門町公園  
沼田公園 中の川公園 金沢東公園 小檜室1号公園 小檜室2号公園 玉の木緑地  
横町緑地 上金沢緑地 往還東緑地 横根山工業団地緑地 駅前ふれあい広場  
駅東口交通広場 東山あじさいの杜 泉田川河川公園 西山河川広場 新田川河川公園

### ○都市公園管理事業費 15,115千円

・職員給与（給料・手当）	4,659
・法定福利費	845
・福利厚生費	140
・消耗品費	1,000
・維持修繕費	253
・燃料費	325
・委託料	7,032
・租税公課	438
・手数料他	423

## 4. 新庄市公有財産管理事業

平成28年度事業計画

新庄中核工業団地未分譲地・仁間処理場跡地・ポリテクセンター跡地・萩野児童館跡の維持管理を適切に行い、隣接する土地及び敷地内の保全、周辺環境の向上を図る。

### ○公有財産管理事業費 1,939千円

・臨時職員賃金	1,104
・法定福利費	166
・福利厚生費	9
・消耗品費	150
・燃料費	50
・租税公課	112
・委託料	348

## 5. 最上中央公園指定管理事業

平成28年度事業計画

平成27年度から29年度までの3年間、山形県の指定を受け、体育協会が指定管理者として管理する山形県の施設（1カ所） 最上中央公園（すぽーていあ含む）。

最上中央公園は、「最上の風土と人々の感性を育む憩い、遊び、交流空間の形成」をテーマに、最上地域の広域スポーツ・レクリエーションの場として期待され整備された公園であり、これまでの受託業務で培ったノウハウを生かした施設管理を行うとともに、スポーツを主とした自主事業を積極的に行い、最上圏域住民から一層親しまれる公園づくりを進める。

《自主事業》

1. 花とみどりと自然のふれあいの場づくり
2. いきいきグランドゴルフ大会
3. かむてんサッカーフェスティバル
4. スポーツGOMI拾いin新庄

### ○最上中央公園指定管理事業費 23,866千円

・職員給与（給料・手当）	4,197
・法定福利費	693
・福利厚生費	58
・旅費交通費	50
・通信運搬費	153
・消耗品費	585
・維持修繕費	450
・印刷製本費	50
・燃料費	50
・光熱水費	3,540
・賃借料	308
・保険料	273
・租税公課	417
・報償費	50
・委託料	12,977
・雑費	15

## 6. 法人管理事業

平成28年度事業計画

### (1) 内部統制の確立

「民の立場での公益増進の担い手」という公益法人の役割を踏まえ、非営利性を徹底し、透明性の確保など公益法人として求められる内部統制を確実に果たしていく。

また、事業の効率的執行に努め、将来にわたり安定的に経営を進める。

### (2) 自主財源の確保

職員が意欲と安心感を持って働ける環境づくりのための経費は、組織の努力により生み出さなければならず、自主財源の確保に努める。

#### ・自動販売機設置料

全施設一括・複数年などの考えで、入札により設置業者を選定する。

#### ・新庄市スポーツ応援賛助会員制度の実施

定款に賛助会員の規定はあるが取り組んだ経過はない。市民スポーツの推進、頑張る選手の応援などの制度趣旨に賛同する企業・個人を募り、幅広い支援の輪をつくり出す。

### (3) 各基金の積極的活用、計画的積立て

平成26年度設置した3つの基金を、各年度の事業の充実を図るとともに、将来にわたり安定的に組織を運営できるよう、計画的に積み立て、目的に即して積極的に活用する。

《各基金の現在高》H28.2.28現在

○育成強化基金	1,543,272円
○市民スポーツ推進基金	1,300,000円
○法人運営基金	1,300,000円

### (4) 社会貢献活動

職員参加の社会貢献活動を行う。

#### ・献血活動

#### ・東日本大震災被災者支援活動のサポート

#### ○法人管理費 4,949千円

・職員給与（給料・手当）	2,186
・法定福利費	380
・福利厚生費	44
・旅費交通費	346
・通信費	133
・消耗品費	244
・維持修繕費	290
・印刷製本費	39
・賃借料	34
・保険料	71
・租税公課	433
・負担金	30
・手数料	679
・雑費	40

一般財団法人 新庄市体育協会 収支予算書(正味財産増減計算ベース) 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	スポーツ振興	新庄市指定管理事業						受託事業費		最上中央公園指定管理事業	法人	合計	
		野球場	武道館	市民スキー場	体育館	市民プール	屋外施設	合計	都市公園				公有財産
I 一般正味財産増減の部													
1. 經常増減の部													
(1) 經常収益													
基本財産運用益													
基本財産受取利息	2,000											2,000	
特定資産運用益													
特定資産受取利息	1,000											1,000	
受取会費													
賛助会員受取会費													
利用料金収入													
利用料金収入		2,087,000	1,056,000	4,014,000	3,334,000	599,000	2,604,000	13,694,000		3,800,000		17,494,000	
事業収益													
自主的活動事業収益													
受託事業収益	848,000								15,115,000	1,939,000	20,000	17,902,000	
施設運営事業収益													
自動販売機等収益				800,000			800,000				100,000	900,000	
指定管理事業収益		21,646,000	4,516,000	27,046,000	18,365,000	3,525,000	5,239,000	80,337,000		19,936,000		100,273,000	
受取補助金													
新庄市補助金	9,394,000											4,949,000	14,343,000
一般補助金													
受取負担金													
加盟団体負担金	1,190,000												1,190,000
強化負担金													
受取寄付金													
寄付金													
雑収益													
受取利息	1,000												1,000
雑収益						30,000		30,000			10,000		40,000
經常収益計	11,436,000	23,733,000	5,572,000	31,060,000	22,529,000	4,124,000	7,843,000	94,861,000	15,115,000	1,939,000	23,866,000	4,949,000	152,166,000
(2) 經常費用													
事業費													
役員報酬	1,872,000												1,872,000
給与手当	3,686,000				14,543,000			14,543,000	4,162,000		3,744,000		26,135,000
従業員賞与	447,000				1,619,000			1,619,000	497,000		453,000		3,016,000
臨時雇用賃金	44,000	1,136,000		13,685,000		1,688,000		16,509,000		1,104,000			17,657,000
法定福利費	976,000	155,000		165,000	2,568,000	27,000		2,915,000	845,000	166,000	693,000		5,595,000
福利厚生費	216,000	18,000		340,000	501,000	48,000		907,000	140,000	9,000	58,000		1,330,000
旅費交通費	60,000			172,000		8,000		180,000	16,000		50,000		306,000
通信運搬費	165,000	138,000	35,000	102,000	300,000	45,000		620,000			153,000		938,000
減価償却費	2,650,000				259,000			2,590,000		154,000			3,063,000
消耗品費	426,000	2,408,000	216,000	514,000	1,411,000	262,000	505,000	5,316,000	1,000,000	150,000	585,000		7,477,000
修繕維持費		600,000	233,000	2,000,000	315,000	204,000	100,000	3,452,000	253,000		450,000		4,155,000
印刷製本費	230,000	43,000	35,000	10,000	40,000			128,000			50,000		408,000
燃料費		582,000	184,000	961,000	1,664,000	42,000	100,000	3,533,000	325,000	50,000	50,000		3,958,000
光熱水料費		6,100,000	660,000	4,142,000	4,410,000	850,000	2,800,000	18,962,000			3,540,000		22,502,000
賃借料	30,000	660,000	63,000	1,132,000	481,000	35,000	48,000	2,419,000	40,000		308,000		2,797,000
保険料		92,000	43,000	336,000	252,000	17,000	223,000	963,000	147,000		273,000		1,383,000
諸謝金	200,000												200,000
租税公課		460,000	206,000	1,457,000	648,000	167,000	289,000	3,227,000	438,000	112,000	417,000		4,194,000
支払負担金	849,000			284,000				284,000	20,000				1,153,000
報償費	255,000										50,000		305,000
支払助成金	2,800,000												2,800,000
委託費	200,000	7,259,000	1,371,000	1,936,000	5,325,000	447,000	325,000	16,663,000	7,032,000	348,000	12,977,000		37,220,000
支払手数料		8,000		79,000	67,000	9,000	66,000	229,000	200,000				429,000
雑費	70,000	15,000		72,000	15,000			102,000			15,000		187,000
退職給付費用					1,200,000			1,200,000					1,200,000
管理費													
役員報酬													
給与手当												1,952,000	1,952,000
従業員賞与												234,000	234,000
臨時雇用賃金													
法定福利費												380,000	380,000
福利厚生費												44,000	44,000
旅費交通費												346,000	346,000
通信運搬費												133,000	133,000
減価償却費													
消耗品費												244,000	244,000
修繕維持費												290,000	290,000
印刷製本費												39,000	39,000
燃料費													
光熱水料費													
賃借料												34,000	34,000
保険料												71,000	71,000
諸謝金													
租税公課												433,000	433,000
支払負担金												30,000	30,000
報償費													
支払助成金													
委託費													
支払手数料												679,000	679,000
雑費												40,000	40,000
退職給付費用													
經常費用計	15,176,000	19,674,000	3,046,000	27,387,000	35,618,000	3,849,000	4,456,000	94,030,000	15,115,000	2,093,000	23,866,000	4,949,000	155,229,000
当期經常増減額	-3,740,000	4,059,000	2,526,000	3,673,000	-13,089,000	275,000	3,387,000	831,000		-154,000			-3,063,000
2. 經常外増減の部													
(1) 經常外収益													
固定資産売却益													
經常外収益計													
(2) 經常外費用													
固定資産売却損													
固定資産除却損													
固定資産減損損失													
經常外費用計													
当期經常外増減額													
税引前当期一般正味財産増減額													
法人税、住民税及び事業税													
当期一般正味財産増減額													
当期一般正味財産期首残高													
当期一般正味財産期末残高													
II 指定正味財産増減の部													
受取寄付金													
一般正味財産への振替額													
当期指定正味財産増減額													
当期指定正味財産期首残高													
当期指定正味財産期末残高													
III 正味財産期末残高													